



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744

平成 18 年 5 月 9 日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部担当 氏名 荒井 一

TEL (03) 3265 - 0214

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	64,724 1.4	1,442 11.4	1,670 15.6
17 年 3 月期	63,801 1.3	1,295 39.6	1,445 23.5

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	771 9.1	16.92	—	2.9	3.0	2.6
17 年 3 月期	707 68.4	15.62	—	2.7	2.5	2.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 42,042,665 株 17 年 3 月期 42,061,482 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金	配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭 中 間 期 末	百万円	%	%
18 年 3 月期	10.00 5.00 5.00	420	59.1	1.6
17 年 3 月期	10.00 5.00 5.00	420	64.0	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	56,307	26,662	47.4	632.90
17 年 3 月期	56,051	25,946	46.3	615.87

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 42,033,058 株 17 年 3 月期 42,049,380 株
期末自己株式数 18 年 3 月期 299,713 株 17 年 3 月期 283,391 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	中 間 期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	
中 間 期	26,000	600	450	5.00 — —
通 期	68,000	1,800	900	— 5.00 10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 41 銭

上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

添付資料

(1) 個別財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	第 6 1 期 (平成17年3月31日現在)		第 6 2 期 (平成18年3月31日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1.現 金 及 び 預 金	6,318		6,194		124
2.受 取 手 形	5,075		4,688		386
3.売 掛 金	14,814		16,099		1,284
4.製 品	1,778		1,882		104
5.原 材 料	2,503		2,516		13
6.仕 掛 品	841		690		151
7.未 成 工 事 支 出 金	5,328		4,686		641
8.短 期 貸 付 金	79		110		31
9.前 払 費 用	89		85		3
10.繰 延 税 金 資 産	715		753		38
11.そ の 他	609		460		148
12.貸 倒 引 当 金	324		339		14
流 動 資 産 合 計	37,828	67.5	37,829	67.2	0
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1.建 物	4,088		3,877		210
2.構 築 物	65		70		4
3.機 械 装 置	403		337		65
4.車 両 運 搬 具	150		115		35
5.工 具 器 具 備 品	969		916		52
6.土 地	3,473		3,433		39
7.建 設 仮 勘 定	43		36		6
有 形 固 定 資 産 合 計	9,194	16.4	8,787	15.6	406

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

貸 借 対 照 表 (資 産 の 部)

(単 位 : 百 万 円)

科 目 \ 期 別	第 6 1 期 (平成17年3月31日現在)		第 6 2 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(2) 無 形 固 定 資 産					
1.施 設 利 用 権	61		59		2
2.ソ フ ト ウ ェ ア	580		638		57
3.そ の 他	0		0		0
無形固定資産合計	642	1.1	697	1.2	55
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1.投 資 有 価 証 券	2,090		2,845		754
2.子 会 社 株 式	587		600		12
3.出 資 金	755		755		-
4.長 期 貸 付 金	631		545		85
5.敷 金 ・ 保 証 金	561		555		5
6.長 期 前 払 費 用	288		335		46
7.長 期 未 収 入 金	63		78		15
8.繰 延 税 金 資 産	2,664		2,458		206
9.そ の 他 の 投 資 等	1,057		1,041		16
10.貸 倒 引 当 金	314		222		92
投資その他の資産合計	8,385	15.0	8,993	16.0	607
固 定 資 産 合 計	18,222	32.5	18,478	32.8	255
資 産 合 計	56,051	100.0	56,307	100.0	256

(注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 捨 て 表 示 し て お り ま す 。

貸 借 対 照 表 (負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	第 6 1 期 (平成17年3月31日現在)		第 6 2 期 (平成18年3月31日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1.支 払 手 形	1,043		1,054		10
2.買 掛 金	6,110		5,799		310
3.1 年 内 償 還 の 社 債	-		6,000		6,000
4.未 払 金	4,067		3,959		108
5.未 払 法 人 税 等	919		985		65
6.未 払 費 用	457		463		6
7.未 成 工 事 受 入 金	2,046		1,806		240
8.預 り 金	392		496		103
9.賞 与 引 当 金	1,292		1,322		30
10.完成工事補償引当金	50		57		7
11.工 事 損 失 引 当 金	-		23		23
12.そ の 他	175		233		57
流 動 負 債 合 計	16,555	29.5	22,200	39.4	5,644
固 定 負 債					
1.社 債	6,000		-		6,000
2.退 職 給 付 引 当 金	6,821		6,611		209
3.役員退職慰労引当金	353		453		100
4.預 り 保 証 金	373		378		5
固 定 負 債 合 計	13,548	24.2	7,444	13.2	6,103
負 債 合 計	30,104	53.7	29,644	52.6	459
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,272	11.2	6,272	11.1	-
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	5,713		5,713		-
2.その他資本剰余金	0		0		0
自己株式処分差益	0		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	5,713	10.2	5,714	10.2	0
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	887		887		-
2.任 意 積 立 金	11,692		11,682		10
(1)配当準備積立金	540		540		-
(2)技術研究積立金	660		660		-
(3)固定資産圧縮積立金	98		98		-
(4)特別償却準備金	33		23		10
(5)別 途 積 立 金	10,360		10,360		-
3.当 期 未 処 分 利 益	1,020		1,331		310
利 益 剰 余 金 合 計	13,600	24.3	13,901	24.7	300
その他有価証券評価差額金	476	0.8	903	1.6	426
自 己 株 式	116	0.2	128	0.2	12
資 本 合 計	25,946	46.3	26,662	47.4	715
負 債 及 び 資 本 合 計	56,051	100.0	56,307	100.0	256

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 6 1 期		第 6 2 期		増 減()	
	(自 平成16年4月 1 日)		(自 平成17年4月 1 日)			
	(至 平成17年3月31日)		(至 平成18年3月31日)			
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
売 上 高	63,801	%	64,724	%	922	%
売 上 原 価	48,014	100.0	48,696	100.0	681	1.4
売 上 総 利 益	15,786	75.3	16,028	75.2	241	1.5
販売費及び一般管理費	14,491	24.7	14,585	22.6	94	0.6
営 業 利 益	1,295	22.7	1,442	22.6	147	11.4
営 業 外 収 益	379	2.0	414	2.2	35	9.3
(受取利息・配当金)	(77)	0.6	(154)	0.6	(77)	
(賃 貸 料)	(139)		(140)		(1)	
(そ の 他)	(162)		(119)		(43)	
営 業 外 費 用	229	0.3	186	0.2	42	18.7
(支 払 利 息)	(75)		(74)		(1)	
(賃 貸 諸 掛)	(58)		(63)		(4)	
(そ の 他)	(94)		(48)		(45)	
経 常 利 益	1,445	0.3	1,670	0.2	225	15.6
特 別 利 益	82	2.3	110	2.6	27	32.9
(前期損益修正益)	(22)	0.1	(2)	0.1	(20)	
(投資有価証券売却益)	(59)		(107)		(47)	
特 別 損 失	39	0.1	217	0.3	178	447.8
(前期損益修正損)	(10)		(18)		(8)	
(固定資産処分損)	(29)		(42)		(13)	
(減 損 損 失)	(-)		(146)		(146)	
(そ の 他)	(-)		(9)		(9)	
税引前当期純利益	1,488		1,563		74	5.0
法人税・住民税及び事業税	835	2.3	917	2.4	82	
法 人 税 等 調 整 額	53	1.2	125	1.2	71	1.4
当 期 純 利 益	707	1.1	771	1.2	64	9.1
前 期 繰 越 利 益	523		770		246	
中 間 配 当 額	210		210		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,020		1,331		310	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 6 1 期 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)		第 6 2 期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)		増 減()
		金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益			1,020		1,331	310
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額			10		10	-
合 計			1,030		1,341	310
利 益 処 分 額						
1.配 当 金		210 1株につき5円		210 1株につき5円		
2.取 締 役 賞 与 金		50	260	60	270	9
次 期 繰 越 利 益			770		1,071	301

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

2.平成17年12月9日に210百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期が負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当期に対応する発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

長期請負工事については工事完成基準により計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は146百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	第 6 1 期	第 6 2 期
1.有形固定資産減価償却累計額	9,783百万円	10,151百万円
2.手形債権流動化による譲渡高	600百万円	600百万円
3.保証債務	-百万円	7百万円
(うち外貨建保証債務)	(-百万円)	(7百万円)
		(CNY0百万)

4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	4,000百万円

(損益計算書関係)

1.減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	大阪支社(大阪府吹田市) 及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)
賃貸用資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失113百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物51百万円、土地25百万円、その他35百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に算定しております。

賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失32百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物18百万円、土地14百万円等であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は3.7%であります。

リ ー ス 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

第 6 1 期

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

第 6 2 期

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	第 6 1 期		第 6 2 期
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,668	退職給付引当金	2,692
賞与引当金	526	賞与引当金	538
固定資産評価損	184	役員退職慰労引当金	184
役員退職慰労引当金	143	固定資産評価損	170
事業税納税充当金	89	事業税納税充当金	87
未払法定福利費	61	未払法定福利費	62
貸倒引当金	54	貸倒引当金	46
その他	64	減損損失	43
		その他	84
繰延税金資産計	3,791	繰延税金資産計	3,909
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	327	その他有価証券評価差額金	620
固定資産圧縮積立金	67	固定資産圧縮積立金	67
特別償却準備金	16	特別償却準備金	9
繰延税金負債計	411	繰延税金負債計	697
繰延税金資産の純額	3,380	繰延税金資産の純額	3,212

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第 6 1 期

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "
住民税均等割等	5.1 "
その他	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5 %

第 6 2 期

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 "
住民税均等割等	4.6 "
その他	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7 %

役員の異動

平成18年6月29日付けにて下記のように異動を内定いたしました。

()内は現職

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 新任取締役候補

前 田 修 司	(セコム株式会社常務取締役)
小松崎 常 夫	(セコム株式会社執行役員)
曾 田 義 則	(人事部長)
五十嵐 明	(技術部長)
石 井 博 明	(CR営業1部長兼CR営業2部長)

3 退任予定取締役

(専務取締役)	漆 山 清	常任顧問に就任予定
(専務取締役)	後 山 洋三郎	常任顧問に就任予定
(常務取締役)	中 原 安 雄	常任顧問に就任予定
(取 締 役)	杉 町 壽 孝	
(取 締 役)	荻 野 輝 雄	

4 新任監査役候補

石 井 藤次郎	(松尾綜合法律事務所 弁護士)
---------	-----------------

5 その他の異動

専務取締役	橋 爪 毅	(常務取締役)
常務取締役	橋 幸 正	(取 締 役)

以 上